

# 四半期報告書

(第81期第3四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成27年2月10日

**【四半期会計期間】** 第81期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井恒嗣

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-366-6110 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川上英規

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-385-7692

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 川上英規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,414,914	25,951,245	37,996,581
経常利益 (千円)	1,138,542	1,172,212	1,653,419
四半期(当期)純利益 (千円)	717,683	696,191	979,558
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	825,842	800,772	1,092,184
純資産額 (千円)	10,597,200	11,504,913	10,839,744
総資産額 (千円)	27,730,344	27,407,611	28,654,911
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.54	19.93	28.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.27	36.83	33.01

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.71	9.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場は好転し雇用情勢も改善する一方、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇による個人消費の回復の遅れ、原油安にみられる世界経済の先行き懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は259億51百万円と前年同四半期に比べ4億63百万円(1.8%)の減収となりましたが、営業利益は10億68百万円と前年同四半期に比べ48百万円(4.8%)の増益、経常利益は11億72百万円と前年同四半期に比べ33百万円(3.0%)の増益となりました。しかしながら、四半期純利益は6億96百万円と前年同四半期に比べ21百万円(3.0%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は造船・鉄鋼向けに、窒素はエレクトロニクス・半導体向けに、水素はエレクトロニクス・自動車関連向けに需要が増加いたしました。液化石油ガス及び石油類は需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は152億51百万円と前年同四半期に比べ70百万円(0.5%)減少いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理により原価高の影響を受けましたが、当第3四半期会計期間において一般高圧ガスの需要が増加したこと等により12億30百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具は個人消費の低迷により減少いたしました。溶接切断器具は大型機械の出荷が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は78億54百万円と前年同四半期に比べ1億44百万円(1.9%)の増加、営業利益は1億15百万円と前年同四半期に比べ16百万円(17.2%)の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要が大幅に減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は28億45百万円と前年同四半期に比べ5億37百万円(15.9%)の減少、営業利益は2億44百万円と前年同四半期に比べ61百万円(20.2%)の減少となりました。



(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、274億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債権が増加(10億61百万円)しましたが、受取手形及び売掛金が減少(27億11百万円)したことによるものであります。

負債は、159億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億12百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(8億51百万円)したこと及び借入金が増加(5億60百万円)したことによるものであります。

純資産は、115億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(5億91百万円)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,778,000	34,778	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,778	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式495株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	41,000	—	41,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	171,000	—	171,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務兼 常務執行役員営業 本部長兼コンシュー マープロダクツ 営業部長	常務取締役常務 執行役員営業本部 長兼コンシューマ ープロダクツ営業 部長	谷代進	平成26年7月18日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,128,619	4,071,872
受取手形及び売掛金	10,011,916	※2 7,300,684
電子記録債権	997,038	※2 2,058,581
商品及び製品	883,678	1,037,129
仕掛品	218,857	168,414
原材料及び貯蔵品	85,141	86,699
その他	343,335	360,622
貸倒引当金	△47,351	△54,313
流動資産合計	16,621,236	15,029,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,712	2,621,279
機械装置及び運搬具（純額）	1,239,045	1,279,682
土地	5,764,520	5,803,915
その他（純額）	514,550	609,692
有形固定資産合計	10,137,829	10,314,570
無形固定資産	189,186	192,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,123	1,195,593
その他	754,181	793,949
貸倒引当金	△129,645	△118,585
投資その他の資産合計	1,706,658	1,870,958
固定資産合計	12,033,675	12,377,920
資産合計	28,654,911	27,407,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,734	※2 6,658,443
短期借入金	5,430,412	4,812,076
未払法人税等	385,660	219,003
賞与引当金	314,776	161,645
役員賞与引当金	16,530	1,420
その他	1,176,655	1,072,551
流動負債合計	14,833,768	12,925,139
固定負債		
長期借入金	1,072,024	1,129,904
役員退職慰労引当金	431,189	397,132
退職給付に係る負債	1,205,498	1,192,385
資産除去債務	5,161	5,233
負ののれん	3,149	1,669
その他	264,374	251,233
固定負債合計	2,981,397	2,977,558
負債合計	17,815,166	15,902,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	6,213,008	6,804,264
自己株式	△8,882	△8,911
株主資本合計	9,370,578	9,961,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,361	131,953
その他の包括利益累計額合計	89,361	131,953
少数株主持分	1,379,803	1,411,155
純資産合計	10,839,744	11,504,913
負債純資産合計	28,654,911	27,407,611

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,414,914	25,951,245
売上原価	19,349,662	18,705,957
売上総利益	7,065,252	7,245,287
販売費及び一般管理費	6,045,656	6,177,213
営業利益	1,019,596	1,068,073
営業外収益		
受取利息	1,169	947
受取配当金	12,218	12,306
受取賃貸料	61,300	56,497
持分法による投資利益	51,444	28,099
負ののれん償却額	2,792	1,480
その他	68,967	67,897
営業外収益合計	197,894	167,228
営業外費用		
支払利息	65,629	51,691
手形売却損	2,098	—
賃貸費用	8,789	7,146
その他	2,429	4,251
営業外費用合計	78,947	63,089
経常利益	1,138,542	1,172,212
特別利益		
固定資産売却益	11,716	16,822
投資有価証券売却益	199	—
補助金収入	88,358	21,825
負ののれん発生益	104,923	15,861
特別利益合計	205,197	54,508
特別損失		
固定資産除売却損	19,255	8,426
固定資産圧縮損	73,657	—
特別損失合計	92,912	8,426
税金等調整前四半期純利益	1,250,827	1,218,295
法人税等	476,232	472,994
少数株主損益調整前四半期純利益	774,594	745,301
少数株主利益	56,911	49,109
四半期純利益	717,683	696,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774,594	745,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,344	53,289
持分法適用会社に対する持分相当額	903	2,182
その他の包括利益合計	51,247	55,471
四半期包括利益	825,842	800,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,359	738,782
少数株主に係る四半期包括利益	68,482	61,989



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
八戸液酸株	15,000千円	八戸液酸株	15,000千円
株福島共同ガスセンター	9,687	株福島共同ガスセンター	3,875
計	24,687	計	18,875

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	219,052千円
電子記録債権	—	306,156
支払手形	—	128,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	653,413千円	591,157千円
のれんの償却額	18,526	16,798
負ののれんの償却額	△2,792	△1,480

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,322,516	7,709,406	3,382,991	26,414,914	—	26,414,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,322,516	7,709,406	3,382,991	26,414,914	—	26,414,914
セグメント利益	1,231,316	98,209	306,577	1,636,103	△616,507	1,019,596

(注) 1 セグメント利益の調整額△616,507千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ガス関連事業」セグメントにおいて、連結子会社が自己株式を取得したこと等により、負ののれん発生益を当第3四半期連結累計期間において100,994千円計上しております。

「器具器材関連事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得により、負ののれん発生益を当第3四半期連結累計期間において3,928千円計上しております。

なお、特別利益に区分されるため上表には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,251,863	7,854,333	2,845,047	25,951,245	—	25,951,245
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,251,863	7,854,333	2,845,047	25,951,245	—	25,951,245
セグメント利益	1,230,474	115,086	244,604	1,590,165	△522,091	1,068,073

(注) 1 セグメント利益の調整額△522,091千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円54銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	717,683	696,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	717,683	696,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,935	34,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井恒嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 岩田宏一
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第81期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。